



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 文溪堂
 コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川元 行雄
 (氏名) 渡邊 明彦
 配当支払開始予定日

平成28年5月13日
 上場取引所 名
 TEL (058)398-1111
 平成28年6月24日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,429	1.5	538	△22.9	582	△16.5	356	△17.8
27年3月期	11,251	0.7	698	4.4	697	4.6	433	17.8

(注) 包括利益 28年3月期 197百万円 (△59.9%) 27年3月期 493百万円 (27.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.07	—	2.9	3.4	4.7
27年3月期	68.25	—	3.6	4.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,922	12,069	71.3	1,898.57
27年3月期	16,718	11,999	71.7	1,887.66

(参考) 自己資本 28年3月期 12,069百万円 27年3月期 11,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	210	△1,246	15	2,980
27年3月期	448	△333	△252	4,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.85	—	12.45	22.30	141	32.6	1.1
28年3月期	—	7.70	—	16.90	24.60	156	43.8	1.2
29年3月期(予想)	—	8.70	—	8.70	17.40		34.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,355	1.0	1,193	△4.9	1,222	△5.5	804	△8.0	126.47
通期	11,510	0.7	489	△9.1	498	△14.4	317	△11.0	49.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	6,600,000 株	27年3月期	6,600,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	242,964 株	27年3月期	242,964 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,357,036 株	27年3月期	6,357,036 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,154	2.0	517	△10.1	562	△0.1	390	10.2
27年3月期	9,946	1.2	575	0.7	563	0.8	354	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	61.42	—
27年3月期	55.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	15,414		11,374		73.7	1,789.21		
27年3月期	15,377		11,172		72.6	1,757.45		

(参考) 自己資本 28年3月期 11,374百万円 27年3月期 11,172百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,540	0.9	1,076	△2.3	1,099	△4.2	735	△6.9	115.61
通期	10,210	0.5	438	△15.3	435	△22.6	276	△29.3	43.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
役員の異動	23
7. [決算補足説明資料]	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用環境や所得環境の改善を背景に、今後も緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、海外経済の減速や金融資本市場の変動などは先行きが不透明であり、日本経済への影響が懸念されております。

教育界においては、文部科学省は昨年4月に、小学6年生と中学3年生を対象にした平成27年度の「全国学力・学習状況調査」を実施しました。この調査では、国語、算数・数学の他に、3年ごとに行われる理科の調査も合わせて実施されました。昨年8月に公表された調査結果では、記述式の問題に課題が見られるものの、すべての教科で改善傾向が見られ、地域間の格差も縮小したと分析されています。

また、中央教育審議会の教育課程企画特別部会は、昨年8月に「論点整理」を公表し、次期「学習指導要領」の方向性を示しました。子どもたちに育成すべき資質や能力を育むためには、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びである「アクティブ・ラーニング」とともに、各学校が設定する教育目標を実現するため、どのような教育課程を編成し、どのようにそれを実施・評価していくかという「カリキュラム・マネジメント」の確立が必要だとしています。

中学校においては、平成28年度から使用される新しい教科書の採択が決まり、本年4月から使用されております。当社グループでは、新しい教科書に対応するため、中学校図書教材の改訂に全力で取り組んでおります。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と知識・技能を活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。また、テスト教材やドリル教材の教師用に付属する指導と評価を支援するコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,429,402千円（前年同期比1.5%増）、営業利益538,151千円（前年同期比22.9%減）、経常利益582,345千円（前年同期比16.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益356,469千円（前年同期比17.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔出版〕

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から5年が経過しました。教育現場では基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決のなかで活用できる力の育成に取り組んでいます。

また、各地域の教育委員会や学校では、昨年4月に実施された「全国学力・学習状況調査」の結果を踏まえ、学力と人間力を備えた人材を育成するための施策が進められています。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と、活用する力を育み見取る教材が、教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、テストの企画内容やテスト実施後の指導に役立つ補助資料、年度末に1年間の学力の定着が確認できる企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、児童の学習目線に合わせ、基礎的な内容が着実に学習できる企画に加え、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の要望を的確に捉えた英語教材が増加いたしました。季刊物教材では、競争の激化や発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,760,031千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1,248,744千円（前年同期比11.7%減）となりました。

〔教具〕

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、安全性・収納性・機能性の面で引き続き高い信頼を得ておりますが、児童の趣向性の多様化などの影響もあり、実績が減少いたしました。

「面材セット」では、バッグに洗練されたデザインを採用したことや、保管方法・収納性を工夫したことにより、実績が増加いたしました。

家庭科布教材の「エプロン」や「ナップザック」では、教科書の内容の変動により、実習時期に変化が見られましたが、地域の実情に合わせた企画やデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、新企画商品を投入したことや、生徒の趣向に合ったデザインを積極的に取り入れたことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,666,708千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は175,569千円（前年同期比65.5%増）となりました。

〔その他〕

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は2,662千円（前年同期比3.3%増）、営業利益は282千円（前年同期比8.3%増）であります。

② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストや活用力を育成するドリルの増加、教材・教具では、洗練されたデザインの画材セットや新型の裁縫バッグの増加を見込んでいるため、増収を予想しております。利益に関しては、新しい教育に対応するための教材研究、業務システム改善のための投資、建物等の保守・営繕費用等の販売管理費の増加や、営業外収入の減少により、減益を見込んでおります。その結果、売上高11,510百万円、経常利益498百万円、親会社株主に帰属する当期純利益317百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は16,922,462千円となり、前連結会計年度末と比較して203,821千円増加しました。

流動資産の残高は9,741,864千円で、前連結会計年度末と比較して603,847千円減少しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の減少61,653千円、有価証券の減少787,543千円、商品及び製品の増加107,259千円、仕掛品の増加95,038千円、繰延税金資産の減少10,339千円であります。

固定資産の残高は7,180,598千円で、前連結会計年度末と比較して807,669千円増加しました。固定資産の主な増減は、減価償却により建物及び構築物の減少18,838千円、ソフトウェアの増加76,533千円、投資有価証券の増加938,717千円、保険積立金（投資その他の資産その他）の減少52,369千円、長期預金（投資その他の資産その他）の減少130,000千円であります。

流動負債の残高は3,671,033千円で、前連結会計年度末と比較して4,373千円増加しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少170,612千円、電子記録債務の増加23,956千円、短期借入金の増加144,944千円であります。

固定負債の残高は1,182,135千円で、前連結会計年度末と比較して130,101千円増加しました。固定負債の主な増減は、長期繰延税金負債の減少42,404千円、役員退職慰労引当金の増加29,443千円、退職給付に係る負債の増加148,485千円であります。

純資産は12,069,293千円で、前連結会計年度末と比較して69,346千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加228,374千円、その他有価証券評価差額金の減少60,468千円、退職給付に係る調整累計額の減少98,559千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,020,034千円減少して2,980,054千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は210,562千円で、前連結会計年度と比較して238,062千円減少（前年同期の資金収支は448,625千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益が83,755千円減少、売上債権の増加額が45,876千円増加、たな卸資産の増加額が398,888千円減少、仕入債務の減少額が518,988千円増加、法人税等の支払額が37,114千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△1,246,592千円で、前連結会計年度と比較して913,291千円減少（前年同期の資金収支は△333,301千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、定期預金の預入による支出が290,932千円増加、定期預金の払戻による収入が100,000千円減少、有価証券の償還による収入が150,000千円増加、投資有価証券の取得による支出が724,853千円増加、保険積立金の払戻による収入が55,754千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は15,995千円で、前連結会計年度と比較して268,846千円増加（前年同期の資金収支は△252,850千円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の純増減額が265,000千円増加したことによります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	71.7	72.4	72.7	71.7	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	43.0	47.0	38.4	37.3	33.8
債務償還年数(年)	—	0.3	0.1	0.03	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	827.8	1,441.6	3,184.5	1,279.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

内部留保資金の使途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、1株につき中間配当金を含め年間17円40銭で決定させていただく予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成27年11月10日

(4) 事業等のリスク

① 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科用布教材等の教材・教具の販売市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上の割合は約90%であり、今後も現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。しかし、日本が抱える少子化傾向が予想以上に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっておりますが、この制度が廃止された場合、当社グループの業績への影響はもちろんのこと、出版業界全体にも大きな影響を与える可能性があります。

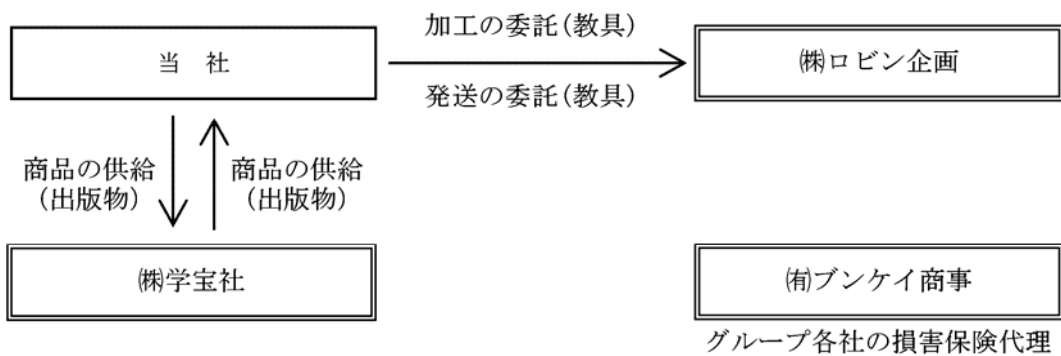
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社3社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (出版) 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。
(株)学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。
また、当社と(株)学宝社との間に一部商品の売買があります。
- (教具) 当社が裁縫セット・家庭科布教材等の教具品を製造販売しております。製造及び発送の一部を(株)ロビン企画に委託しております。
- (その他) (有)ブンケイ商事は、グループ全体の損害保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念であります「21世紀の人づくりを通じて、社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざそう」を常に念頭に置き、現場第一主義の姿勢を堅持し、社内外の英知を結集して多様化・個性化する教育現場のニーズに対応した教材づくりに邁進してまいります。

また、“若さとアイデアに生きる文溪堂”に相応しい行動力とアイデアを駆使し、株主様はもとより、お客様やお取引先様からの信頼と期待に応えるべく、企業変革の必要性を認識しつつ、常に活性化した“ゆめ企業＝文溪堂”を目指して鋭意努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科用布教材等の教材・教具の販売市場である小学校及び中学校におきましては、少子化傾向が進み、児童・生徒数の減少という構造的な課題を抱えております。そのような状況の中、当社グループは多様化する教育現場のニーズに対応し、学力向上に資する有益適切な教材の研究開発と提供に努め、グループ全体での売上高120億円を目指すとともに、業務の効率化や商品ラインナップの精選などによる製造原価の低減を図り、売上高経常利益率10%を目指してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新学習指導要領が完全実施され、当社グループとしましては、新しい教育の方向性を見定めながら、社会の変化や教育現場のニーズを的確に捉え、下記の5項目に重点をおいた経営を進めてまいります。

① 当社グループの主体事業である出版部門においては、「のびる学力・たしかな教材」を商品企画の基本理念とし、従来の教材の既存概念にとらわれない新しいタイプの教材を開発してまいります。

また、市販図書における出版ジャンルの拡充を目指してまいります。

② 出版以外の部門においては、教材・教具の商品企画の充実や販売網の拡充を実施するとともに、新たに進出した高等学校への教材・教具の販路拡充を推進してまいります。

③ 学校のICT化に対応し、ペーパーとソフトウェアを融合させた新しい教材や、校務の負担を軽減し教師を支援するソフトウェアなどの研究・開発に取り組んでまいります。また、販売網の拡充を目指してまいります。

④ 知的所有権が益々尊重される折、当社グループの商品開発力を駆使してアイデア性、独創性の高い教材・教具類の開発と、その権利化を図ってまいります。

⑤ 当社グループの連結経営機構の構築を推進し、業務の効率化や収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しについては、景気は一部に弱さも見られるものの、穏やかな回復基調が続いております。政府はデフレからの脱却を確実なものとするため、「産業競争力の強化に関する実行計画2016年版」を閣議決定するなど、引き続き日本再興戦略を迅速かつ確実に実行していくとしています。

教育界では、学校教育制度の多様化や弾力化を推進するため、昨年6月に「学校教育法等の一部を改正する法律」が成立しました。これにより9年間の義務教育を一貫して行う「義務教育学校」の設置が可能となりました。義務教育学校では、本年4月から、各教育委員会の判断のもと地域の実情に合わせて、現在「6・3制」となっている小学校と中学校の学年の区切りを、「5・4制」や「4・3・2制」など柔軟に決定できるようになりました。

また、本年3月には、文部科学省から土曜授業の実施や朝学習・モジュール学習の実施状況などをまとめた「平成27年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」が公表されました。今後は、専門性に基づくチーム体制の構築、学校のマネジメント機能の強化、教職員一人ひとりが力を発揮できる環境の整備などの視点に沿った諸施策が講じられていくものと思われます。

また、小学校では平成32年度から導入される外国語活動や英語の教科化を見据え、授業時数の確保に向けた検討が進められています。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象にした基礎・基本の定着と活用する力を育む教材、情報活用能力を育成する教材、デジタル教材などの研究・開発や教師を支援する教育書の充実を進めてまいります。さらに、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組むとともに、教育現場のニーズに合った教材の研究・開発にも力を注ぎ、企業価値の向上を目指して努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,753	2,902,100
受取手形及び売掛金	1,376,203	1,376,395
有価証券	1,637,543	850,000
商品及び製品	※1 3,327,767	※1 3,435,027
仕掛品	610,722	705,761
原材料	301,273	324,456
繰延税金資産	119,142	108,802
その他	11,188	42,752
貸倒引当金	△1,882	△3,432
流動資産合計	10,345,712	9,741,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2.3 721,855	※2.3 703,016
土地	※3 3,318,943	※3 3,318,943
その他(純額)	※2 115,881	※2 131,012
有形固定資産合計	4,156,680	4,152,972
無形固定資産		
ソフトウェア	210,127	286,660
その他	22,482	6,523
無形固定資産合計	232,609	293,184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,617	2,305,334
繰延税金資産	61,405	59,940
その他	571,611	387,711
貸倒引当金	△15,995	△18,545
投資その他の資産合計	1,983,639	2,734,441
固定資産合計	6,372,929	7,180,598
資産合計	16,718,641	16,922,462

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530,335	1,359,722
電子記録債務	1,186,267	1,210,224
短期借入金	※3 3,347	※3 148,292
未払法人税等	130,245	147,904
役員賞与引当金	38,538	38,000
返品調整引当金	16,000	14,000
その他	761,926	752,889
流動負債合計	3,666,660	3,671,033
固定負債		
長期借入金	※3 10,168	※3 6,875
繰延税金負債	157,296	114,892
役員退職慰労引当金	246,022	275,465
退職給付に係る負債	602,646	751,131
資産除去債務	11,018	7,537
その他	24,882	26,232
固定負債合計	1,052,034	1,182,135
負債合計	4,718,695	4,853,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,414,130	8,642,505
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,937,334	12,165,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,447	43,979
退職給付に係る調整累計額	△41,835	△140,394
その他の包括利益累計額合計	62,612	△96,415
純資産合計	11,999,946	12,069,293
負債純資産合計	16,718,641	16,922,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,251,060	11,429,402
売上原価	※1 6,738,227	※1 6,968,335
売上総利益	4,512,833	4,461,067
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	802,741	840,894
広告宣伝費	591,406	582,828
貸倒引当金繰入額	—	5,118
役員報酬	199,658	215,492
給料及び手当	1,014,273	1,040,239
役員賞与引当金繰入額	38,424	38,000
退職給付費用	50,772	55,058
役員退職慰労引当金繰入額	27,192	29,443
福利厚生費	191,570	218,190
賃借料	111,224	114,697
租税公課	46,786	53,998
減価償却費	93,075	102,503
その他の経費	※2 647,243	※2 626,451
販売費及び一般管理費合計	3,814,369	3,922,916
営業利益	698,463	538,151
営業外収益		
受取利息	6,735	8,639
受取配当金	7,513	7,898
受取賃貸料	26,326	27,198
受取保険金	3,484	46,918
保険配当金	1,711	1,855
雑収入	10,777	10,823
営業外収益合計	56,550	103,334
営業外費用		
支払利息	168	122
売上割引	56,788	58,387
雑損失	168	630
営業外費用合計	57,126	59,140
経常利益	697,887	582,345
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 90
投資有価証券売却益	—	37,445
特別利益合計	—	37,535
特別損失		
固定資産除却損	※4 12	※4 6,187
減損損失	※5 426	—
特別損失合計	438	6,187
税金等調整前当期純利益	697,449	613,693
法人税、住民税及び事業税	248,384	232,090
法人税等調整額	15,150	25,134
法人税等合計	263,534	257,224
当期純利益	433,914	356,469
親会社株主に帰属する当期純利益	433,914	356,469

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	433,914	356,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,016	△60,468
退職給付に係る調整額	2,518	△98,559
その他の包括利益合計	※ 59,534	※ △159,028
包括利益	493,449	197,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,449	197,440
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,152,742	△227,340	11,675,946
会計方針の変更による累積的影響額			△40,936		△40,936
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,111,806	△227,340	11,635,010
当期変動額					
剰余金の配当			△131,590		△131,590
親会社株主に帰属する当期純利益			433,914		433,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	302,323	—	302,323
当期末残高	1,917,812	1,832,730	8,414,130	△227,340	11,937,334

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,431	△44,353	3,077	11,679,024
会計方針の変更による累積的影響額				△40,936
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,431	△44,353	3,077	11,638,088
当期変動額				
剰余金の配当				△131,590
親会社株主に帰属する当期純利益				433,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,016	2,518	59,534	59,534
当期変動額合計	57,016	2,518	59,534	361,858
当期末残高	104,447	△41,835	62,612	11,999,946

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,414,130	△227,340	11,937,334
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,414,130	△227,340	11,937,334
当期変動額					
剰余金の配当			△128,094		△128,094
親会社株主に帰属する当期純利益			356,469		356,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	228,374	—	228,374
当期末残高	1,917,812	1,832,730	8,642,505	△227,340	12,165,709

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,447	△41,835	62,612	11,999,946
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,447	△41,835	62,612	11,999,946
当期変動額				
剰余金の配当				△128,094
親会社株主に帰属する当期純利益				356,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,468	△98,559	△159,028	△159,028
当期変動額合計	△60,468	△98,559	△159,028	69,346
当期末残高	43,979	△140,394	△96,415	12,069,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	697,449	613,693
減価償却費	141,366	142,782
ソフトウェア償却費	39,980	58,650
減損損失	426	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,386	4,099
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,660	△538
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,000	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,631	29,443
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,005	9,232
受取利息及び受取配当金	△14,249	△16,537
支払利息	168	122
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△90
有形固定資産除却損	12	1,929
無形固定資産除却損	—	4,258
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△37,445
売上債権の増減額(△は増加)	33,942	△11,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△624,370	△225,481
仕入債務の増減額(△は減少)	382,961	△136,027
その他	19,222	5,071
小計	716,821	439,230
利息及び配当金の受取額	14,006	16,442
利息の支払額	△140	△164
法人税等の支払額	△282,061	△244,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,625	210,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△290,932
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△108,817	△107,644
有形固定資産の売却による収入	—	90
無形固定資産の取得による支出	△117,864	△171,189
投資有価証券の取得による支出	△301,813	△1,026,666
投資有価証券の売却による収入	—	48,098
保険積立金の積立による支出	△8,166	△7,299
保険積立金の払戻による収入	3,914	59,669
資産除去債務の履行による支出	△553	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,301	△1,246,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120,000	145,000
配当金の支払額	△131,093	△128,272
その他	△1,756	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,850	15,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,526	△1,020,034
現金及び現金同等物の期首残高	4,137,614	4,000,088
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,000,088	※ 2,980,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)学宝社

(株)ロビン企画

(有)ブンケイ商事

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(二) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社である㈱学宝社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
単行本在庫調整勘定	147,650千円	148,925千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	3,148,135千円	3,145,358千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	197,981千円	200,887千円
土地	880,108	880,108
計	1,078,090	1,080,995

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,347千円	148,292千円
長期借入金	10,168	6,875
計	13,516	155,168

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,438千円	△21,407千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	14,591千円	1,120千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	一千円	90千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一千円	656千円
その他(工具、器具及び備品)	12	1,272
ソフトウェア	—	4,258
計	12	6,187

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
岐阜県高山市	遊休資産	土地
静岡県浜松市	福利厚生施設	土地

当社グループは、事業用資産及び貸貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の事業計画のない遊休資産等について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地426千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67,447千円	△75,509千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	67,447	△75,509
税効果額	△10,431	15,040
その他有価証券評価差額金	57,016	△60,468
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△14,328	△155,425
組替調整額	21,273	16,172
税効果調整前	6,944	△139,252
税効果額	△4,426	40,693
退職給付に係る調整額	2,518	△98,559
その他の包括利益合計	59,534	△159,028

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	—	—	242,964
合計	242,964	—	—	242,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,973	10.85	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	62,616	9.85	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,145	利益剰余金	12.45	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	—	—	242,964
合計	242,964	—	—	242,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,145	12.45	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	48,949	7.70	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	107,433	利益剰余金	16.90	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,963,753千円	2,902,100千円
有価証券のうち預入期間が3か月以内の譲渡性預金	1,037,448	500,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,113	△422,046
現金及び現金同等物	4,000,088	2,980,054

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教具品（プラスチック製、布製の教材）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,673,779	3,574,705	11,248,485	2,575	11,251,060	—	11,251,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,673,779	3,574,705	11,248,485	2,575	11,251,060	—	11,251,060
セグメント利益	1,415,423	106,033	1,521,457	261	1,521,718	△823,255	698,463
その他の項目							
減価償却費	37,353	23,427	60,780	—	60,780	80,585	141,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,150	36,665	152,815	—	152,815	53,005	205,821

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△823,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額80,585千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,005千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,760,031	3,666,708	11,426,740	2,662	11,429,402	—	11,429,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,760,031	3,666,708	11,426,740	2,662	11,429,402	—	11,429,402
セグメント利益	1,248,744	175,569	1,424,314	282	1,424,597	△886,446	538,151
その他の項目							
減価償却費	40,134	16,803	56,938	—	56,938	85,844	142,782
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,034	8,058	169,092	—	169,092	100,392	269,484

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△886,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額85,844千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,392千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	出版	教具	計			
減損損失	—	—	—	—	426	426

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,887.66円	1,898.57円
1株当たり当期純利益金額	68.25円	56.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	433,914	356,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	433,914	356,469
期中平均株式数(株)	6,357,036	6,357,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

新任代表取締役候補

代表取締役社長 水谷 泰三 (現 常務取締役)

退任予定代表取締役

代表取締役社長 川元 行雄 (取締役相談役 就任予定)

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 佐伯 睦司 (現 編集部長)

取締役 柴田 裕司 (現 教具部長)

退任予定取締役

取締役副社長 水谷 匡宏

常務取締役 安田 俊治

※ 本変動は、平成28年6月23日開催予定の第63期定時株主総会及びその後開催する取締役会にて正式に決定する予定であります。

7. 決算補足説明資料

平成28年3月期 連結業績説明資料

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	当連結 会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率
売上高	10,863	11,163	11,251	11,429	+178	+1.5%
営業利益	521	668	698	538	△160	△22.9%
経常利益	518	667	697	582	△115	△16.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	295	368	433	356	△77	△17.8%

当期の連結業績は増収、減益となりました。

(売上高は過去最高額、増収は7期連続・減益は3期ぶり)

<増収の要因>

小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストや、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発した習熟教材のドリルの実績が増加いたしました。

また、教材・教具では、洗練されたデザインを採用し保管方法・収納性を工夫した画材セットや、地域の実情に合わせた企画やデザインを採用した家庭科布教材の実績が増加いたしました。

<減益の要因>

教材・教具は売上高の増加や製品コストの見直しにより利益が増加いたしました。が、平成27年度小学校図書教材の全面改訂による編集費用負担の増加及び、中学校図書教材では、平成28年度の全面改訂した編集費用負担の高い図書教材の払い出しにより売上原価が増加して、利益が減少いたしました。

【参考：個別業績】

当期の個別業績は増収、減益となりました。

(売上高は過去最高額、増収は3期連続・減益は3期ぶり)

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	当事業年度	対前事業年度 増減額	対前事業年度 増減率
売上高	9,573	9,822	9,946	10,154	+207	+2.0%
営業利益	477	571	575	517	△58	△10.1%
経常利益	461	558	563	562	△0.5	△0.1%
当期純利益	262	303	354	390	+36	+10.2%

2. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	7,355	+1.0%	11,510	+0.7%
営業利益	1,193	△4.9%	489	△9.1%
経常利益	1,222	△5.5%	498	△14.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	804	△8.0%	317	△11.0%

次期の連結業績は増収、減益を予想しております。

<増収に推移すると予想される要因>

小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストや活用力を育成するドリルの増加、教材・教具では、洗練されたデザインの画材セットや新型の裁縫バッグの増加を見込んでおります。

<減益に推移すると予想される要因>

新しい教育に対応するための教材研究、業務システム改善のための投資、建物等の保守・営繕費用等の販売管理費の増加や、営業外収入の減少により、減益を見込んでおります。

【参考：個別予想】

次期の個別業績は、増収、減益を予想しています。

参照：平成28年5月13日公表 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)のサマリー情報(参考)個別業績の概要

3. 会計方針

【出版物の改訂年度の編集費用の処理方法】

平成27年度に改訂された小学校教科書の使用期間は4年間であり、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、平成27年度は改訂初年度にあたるため、27年度品の出版物は改訂に伴う編集費用の50%にて製品原価を計算しております。

また、中学校では、平成28年度品の出版物が改訂初年度に該当いたします。